

ベトナムにおける民族主義運動の変容

——インドシナ共産党の成立に至るまでの歴史的過程——

谷 口 弘 行

目 次

はじめに

〔一〕 反仏運動の指導者の推移 (以上本号)

〔二〕 社会構造の変化

〔三〕 反仏運動の組織化と拡大

はじめに

二〇世紀以降の東南アジアの民族独立運動は、その運動の指導的理念、方法として共産主義と、また具体的な指導者、援助者として共産主義国と結びついて発展してきた場合が多い。しかし民族独立運動と共産主義とは、言葉の本来的な意味においては必ずしも一致するものではない。故に、その両者がどのような歴史的条件下で結合さ

れていったかということが問題となる。

ところで東南アジアの民族独立運動と共産主義勢力との関係を、共産主義勢力がその運動に占める度合という観点から、歴史的にみると、それらは三つのパターンに分けることができる。一つは、フィリピンやマレーシアにおけるように、民族ブルジョアジー上層部や地主層を基盤とする民族主義者が独立運動の指導的勢力となり、共産主義勢力が實際上の力をほとんどもたなかった場合である。植民地支配国と国内封建主義およびその制度とは、相互依存の関係に立つ面があるため、かれらは、土地改革やその他の社会改革を拒否し、植民地支配国に対しては妥協的な政策をとっていった。第二は、インドネシアやビルマにおけるように、民族ブルジョアジー下層部を基盤とする民族主義者が指導的勢力となった場合である。かれらは、植民地支配国により発展を阻止されているという面と、有産階級という面とをあわせもつが故に、あるときは共産主義勢力と統一戦線をつくり、またあるときは植民地支配国に対して妥協的な態度をとっていった。そして第三には、ベトナムにおけるように、農民、労働者を基盤とする共産主義的勢力が民族独立運動を指導してきた場合であり、植民地支配国に対しては反帝国主義の名のもとに、また国内の諸制度に対しては社会改革の名のもとに、徹底した闘争をおこなってきた場合である。¹⁾

民族独立運動と共産主義との関係をみる場合、その一つのケースとして、両者の結びつき²⁾の最も強い第三のパターンのベトナムの場合を、ここでは考えてみたいと思う。つまり、ベトナムにおける民族独立運動、すなわち反仏運動がどのように発生し、どのようにして共産主義および共産主義国と結びつき、それがどのようにして民族運動の指導的勢力となってきたのかという問題である。

ところでフランス政府のベトナムへの政治的介入は、一八五八年のツーラン (Turane) 湾での武力占領をきっかけとしてはじまり、制度的には、一八八七年、カンボジアとラオスを加えてフランス領インドシナ連邦 (Union Indochinoise)⁽²⁾ を成立させることによって完了した。そこで、それに対する抵抗運動の性格が他国が介入した東南アジアの他の諸国と違ったものであるという点で、フランスの植民地介入政策が、そしてまたフランスの介入した他の植民地と違ったものであるという点で、フランスのベトナム介入政策とベトナム土着社会の相互関係が、ベトナムの抵抗運動を特色づける主要な要因と考えられるであろう。そこで、問題を次の三つに分けてみる。第一に、反仏運動がどのような型で発生し推移していったか。第二に、介入が長期化するにつれて、それがベトナム土着社会をどのように変化させたか。第三に、変化した土着社会が抵抗運動にどのような基盤を提供したか、またそれがその運動の中へどのように組みこまれていったか。以上の三点から、ベトナムにおける民族主義運動と共産主義との結びつきを考えてみることができるだろう。

(1) 谷川栄彦『東南アジア民族解放運動史』勁草書房、一九六九年、三一八頁では、これらを妥協型、動揺型、徹底型という言葉で分類している。

(2) フランスの対象は、ベトナム、ラオス、カンボジアを含めたいわゆるインドシナであった。しかし、第一に、当時のインドシナ連邦の総人口約二五〇〇万人のうち、ベトナム人は八〇パーセント以上を占めた。第二に、フランスの統治もベトナムが中心で、ここを足場にラオス、カンボジアへとびていった。したがって抵抗運動の中心も、ベトナムの三地域、つまり北部のトンキン、中部のアンナン、南部のコーチシナとなった。故に、当時のインドシナの民族運動は、ベトナムの抵抗運動つまり民族運動を中心に考えていってさしつかえない。

〔一〕 反仏運動の指導者の推移⁽¹⁾

I

一九世紀当初のフランス介入前のベトナムは、王朝的国家機構と、そのもとでの村落共同体における自給自足の農耕社会が並存する社会であった。しかも、朝廷を中心とする一部上層支配者達の社会と、村的なレベルの社会は交流がなく、二分極化した社会構造であった。⁽²⁾ 社会構造の根底である家と村に生活する農民は総人口の九五パーセント以上を占め、⁽³⁾ 朝廷を中心とする政治過程とは全く無縁の存在であった。一方、朝廷を中心とする上層支配達も、民族的契機にもとづいて政治的行動をおこなう必要がそれまで存在しなかった。一般的に言って、両者の中間的階層は存在しなかった。⁽⁴⁾ その一分極としての上層社会は、朝廷を中心とし、そのまわりに官吏、および宗教・教育にたずさわり儒教的伝統的文化を引き継いでいた文神 (Vua Thàn) とよばれる伝統的知識人がいた。

このような構造をもつ社会へフランスが介入し「同化政策」⁽⁵⁾ の名のもとに、旧来の政治的、行政的制度が破壊されていった場合、まず最初にしかも短期間で旧来の社会関係が変更を受けるのは、それらにかかわりあいをもってきた上層支配達の政治権力関係であろう。したがって、それに対する反抗も、フランス介入の初期においては、当然にまず直接に介入の影響を受けたこれらの支配者層の中からおこってきた。そして当初は、そういった社会上層部を中心にひきおこされたものが反抗運動のほとんどすべてを意味したが、その運動が長期化し拡大化するにつれ、社会上層部のそれぞれの反仏運動が次第により大きな反仏運動の指導者としての役割をはたすようになった。

そこで、このような旧土着社会の上層部の、つまり反仏運動の指導者の種類、性格により、そのこの反仏運動をいくつかに類型化することができる。いいかえると、それぞれの時期に、反仏運動の指導的、中心的勢力になったものを次のように分けることができる。(一)一九世紀半ばのフランス介入当初から同世紀末までの、朝廷や伝統的知識人を中心とするいわゆる前近代的反抗、(二)二〇世紀始めから第一次世界大戦の終りまでの、新興知識人によるいわゆる近代民族主義的反抗、(三)一九二〇年代の民族ブルジョアジーを直接の社会的基盤として、それを代表する民族主義者による反抗、(四)一九二〇年代後半以後の共産主義者による反抗、である。

反抗の第一の時期として、まず最初におこったのが、朝廷や伝統的知識人という旧社会の支配階層に属する者の伝統的特権を侵害されたことに対する復古的反抗である。フランスの介入後、グエン王朝が実質的な政治権力を剥奪され宗教的、儀式的な問題のみを取り扱う存在となったとき、⁽⁶⁾フランスの介入に対してグエン王朝内は「白鬼」の侵略者と共存できずあくまで反仏闘争を主張する派とフランスとの妥協を考える派とに分かれ、そして後者の方が優勢であった。それは、フランスの武力を恐れたこと以外に、南から介入してくるフランスと妥協することにより、当時の北のトンキン地方での農民や反王朝派の反乱、および中国から侵入してくる土匪の鎮圧などのために、そちらに兵力を集中しようとしたためである。

この妥協派は、やがて新しく生まれた植民地政治機構の中へ組み入れられることにより、自分達の旧社会の特権を多少とも保持しようとした。しかるに、徹底抗戦を主張した一派は結局朝廷内の大勢からはずれ、反仏運動へと入っていった。したがって社会上層部から生まれたこの反抗は、朝廷とそれをとりまく高官によるもの、⁽⁸⁾伝統的知

識人いわゆる文紳によるもの、直接フランスの介入をうけた地方の官吏や豪族によるものに分けることができる。⁽⁹⁾ それ故これらの運動の特色は、中央集権的封建国家と儒教に基礎をおいたものであるといふことができる。つまり特色の第一は、旧王朝制度と中国との歴史的なつながりを擁護、補強することによりフランスと対抗しようとすることであり、第二は、その王朝制度と歴史をともしてきた儒教の忠誠思想が反抗のイデオロギーとして作用した、ということである。

ところで、特に文紳の指導する反抗運動にかなり多数の農民の参加したものがみられる。⁽¹¹⁾ 当時二分極化社会構造の中でありながら、このような事実があつたということは、儒教を通じて農民と文紳とにつながりがあつたといふことと、農民自身もつ歴史的な経験との二つから説明されうる。⁽¹²⁾ 第一に、基本的には封建的性格をもちながら、王朝機構と村落共同体が堅固であり、その両者に儒教的伝統があつた。儒教は仏教に対して優位をしめ、一五世紀には国教となつた。このように儒教が政治性をもつた場合、二つの側面が生まれた。一つは、王朝機構において政治的服従と合理主義を生みだす思想となり秩序維持に役立つ面と、一つには、社会的、個人的な道義を重んずる面とである。この中心が前者においては王朝官吏であり、後者においては学者であり宗教家であつた。この学者、宗教家のある部分が、それぞれの村の農民の儒教教育にたざざわり、農民を儒教の影響下におくことによつて王朝の秩序維持に役立つとした。それ故、かれらはある点で農民と密接な結びつきをもち、こういった中で反仏運動の指導者となることができた。

第二には、農民の過去の抵抗運動の背景があつた。その一つは、中国との抵抗運動の歴史である。ベトナムは千

年以上にわたりたえず隣国の中国からの介入、支配を受けつづけてきた民族である。例えば、一五世紀の明の支配に対する抵抗運動は、農民から構成される数十万の軍隊により一〇数年におよび、いわゆるゲリラ戦で明の大軍に向ったといわれている。⁽¹³⁾他の一つは、特に一七世紀から一八世紀にかけてベトナム全土に拡大した農民運動の歴史である。王朝機構の下での封建領主間の争い、地主や官吏の土地収用、などからくる農民への圧迫から散発的な暴動が各地におこり、広域のしかも長期間の農民運動へと発展していった。⁽¹⁴⁾これは一九世紀に、再び繰り返された。これがそのこの反仏運動の基礎をつくった。

しかし、一九世紀末までには、これらの運動はフランスの政治的分裂工作や武力鎮圧のため消滅していった。⁽¹⁵⁾第一に、ベトナム王朝の外交に対する姿勢の問題がある。制度的には、中央政府には外務省はなかった。外国すなわち「野蛮人」との接触は、地方官吏の仕事と考えられた。さらに、インドや中国における西欧介入の事情を知っていたため、それが外国に対する官吏の伝統的な敵意を強めることとなった。⁽¹⁶⁾第二に、以上のような感覚のもとで、ベトナム王朝では外交問題と宗教問題の混同がおこなわれた。一九世紀後半、フランスの介入はカトリックの宣教師によって始められた。一方儒教は、ベトナムの旧社会構造と相互に密接な関係があり、カトリック教の流入はこのベトナムの歴史の流れを変えるものであった。しかも、そのカトリック教の背後には西欧文化とフランスの外交政策の潮流とがあった。ベトナムが直面しているこの歴史的に必然的な流れに気づかず、これをベトナム国内のみの宗教問題として受けとった。さらに具体的には、一九世紀はじめ、これが朝廷内の親仏派と反西欧派の二人の後継者争いに利用された。⁽¹⁷⁾反西欧派はカトリック教を認めることは自己の勢力を弱めることを意味するとして、儒教

を中心とするベトナムの伝統を守るという理由で反カトリック政策をとった。このように、当時のベトナムが直面する西欧の外交政策を認識することができなかった。

以上のような一般的状況の中で、第三に考えられることは、具体的な反仏運動自体の内部の問題である。反仏闘争の多くは、朝廷を中心とする旧体制の保持という点において関連性をもったものであったが、フランスの武力占領に対する地域的、散発的な武力反抗でしかなかった。つまり強力な指導者を中心とする民族的範囲での反抗という考えはなかった。当時朝廷の高官は、政治一般は朝廷内部の問題であると考え、より多くの人間に依存してフランスと抗戦するという考えはもたなかった。たとえより多くの人間を結集した場合でも、それは個人的主従忠誠の問題に帰されたのである。⁽¹⁸⁾多数の農民が参加した運動においても、そのことがいえる。⁽¹⁹⁾第四に決定的なものとして、軍事力の問題がある。フランスの近代軍事力の効果は、朝廷の軍事力の前では圧倒的であった。一般に武力が被支配民族に効果的手段であるための条件は、その民族が武器と軍事訓練を欠き、しかも民族的統一意識を有しないことであるとされている。これらの伝統的な反抗運動は、一九世紀初頭には終了していた。第一に武装闘争において、第二にその基本的イデオロギーとなっていた儒教において消滅した。儒教を中心とする官吏登用試験の科挙が廃止されることによりやがて儒教は衰微し、社会の多くの人間は、西欧的教育の政府系学校やミッション・スクールへと目を向けはじめた。このように具体的な運動としては消滅していったが、朝廷内の徹底抗戦派を中心とする伝統的知識人の反仏思想は、次の世代へと受け継がれていった。

(1) 本論の「二」は、関西外交史研究会編『現代外交の理論と歴史』有信堂、一九七一年、に収録したものに加筆修正した

ものである。

- (2) Paul Mus, "The Role of the Village in Vietnamese Politics", *Pacific Affairs*, Vol. XXII No. 3, Sept. 1949. ノーナムの「村」の政治的性格に言及した数少ない文献の一つである。
- (3) 中東調査会編『アジア・アフリカ民族運動の実態』至文堂、一九六〇年、一二三頁。
- (4) Paul Mus, *op. cit.*, p. 266.
- (5) フランスが植民地政策をおこなう上でその基本的なよりどころとなった成文法は当時は存在せず、植民地問題は、本國の植民地相と植民地の総督の恣意的な考えのもとにおこなわれた部分が多い。しかし、一般にフランスの植民地統治の伝統的思想および政策は、「同化政策」といわれているものであった。これは、革命時代のフランスの政治思想や文化が最も優れたものであるという確信にもとづいたものである。つまり植民地は本國と不可分の一部であり、したがって本國と同一の制度により統治されるべきであり、植民地原住民は、本國におけると同様の取り扱いを受け、本國に同化されるべきであると主張考へてゐる。(Steven H. Roberts, *The History of French Colonial Policy (1870-1925)*, London, 1963, p. 68 ff.)
- (6) John F. Cady, *The Roots of French Imperialism in Eastern Asia*, New York, 1967, pp. 274-76. その上「フニン」スによるベトナム皇帝の暗殺が続いておこつたといわれている。(潘佩珠著、長岡新次郎、川本邦衛編『ヴェトナム亡國史』平凡社、一九七一年、二二九頁。)
- (7) 谷川、前掲書、一四頁。
- (8) 例えば、朝廷の高官で徹底抗戦派トーン・チャット・チュエット (Ton That Thuyet) 等が、ハン・ギ (Ham Ngu) 帝 (一八八四年—一八五年に在位した第十七代皇帝) を擁し、アンナン地方から、全国の官吏、伝統的知識人、軍人達にアピールしながら一八八五年から約一〇年間続けた反仏闘争。
- (9) 例えば、アンナン地方からおこり、一八八五年から九六年まで続いたファン・ディン・フン (Phan Dinh Phung) の反

仏闘争。

- (10) 例えば、「里長」とか「卿職」とかよばれる地方官吏の反乱から発展したもので、一八六〇年から四年間続いたコーチンナ地方でのトロング・ディン (Truong Dinh) 等により指導された反仏蜂武や、一八八三年から七年間続いたアンナン、トンキン地方でのグエン・ティン・タット (Nguyen Thien Thuat) 等による反仏闘争。
- (11) 一八八五年から一九一三年まで続いたデ・タム (De Tham) の指導する反仏闘争等。
- (12) Jean Chesneau, *Contribution A L'histoire De La Nation Vietnamienne*, Paris, 1954. 齊藤玄・立花誠逸訳『ベトナム民族形成史』理論社、一九七〇年、六二―六三頁。
- (13) アジア・アフリカ研究所編『資料ベトナム解放史』労働旬報社、一九七〇年、五五頁、七一頁。
- (14) 数的には、数千人から数万人の規模に達するものが多かった。例えば、一七三七年のグエン・ズオン・フンという僧侶の下でおこった農民暴動は、数千人の農民が参加した。また『綱目』という年代記には、数万人の農民の運動に発展したという記録がある。(アジア・アフリカ研究書編、前掲書、七〇頁。)
- (15) 文紳のファンのひきいる反仏運動は、一八九六年、かれの死とともに終った。それ以後、文紳の蜂起はなかった。
- (16) Chesneau, 前掲書、六〇―六一頁。
- (17) 一八〇二年帝位についた新西欧的なジャロン帝の後継者として、新仏的なカン皇子と反西欧的なダム皇子とが争った。そしてダム皇子が一八二〇年即位し、ミンマン帝となった。(Ellen J. Hammer, *The Struggle for Indochina*, Calif., 1968, pp. 56-57.)
- (18) Hoang Van Chi, *From Colonialism to Communism*, London, 1964, p. 15.
- (19) 例えば、前述のデ・タムの運動も、一九一三年、その指導者の死によって消滅した。そのもとにいた多くの農民はフランスの政策の不満の反動として集まっていたにすぎず、組織的な力はなかった。(Chesneau, 前掲書、九九―一〇〇頁。)

ベトナムにおける民族主義運動の変容(谷口)

(20) トンキンでは一九一五年、アンナンでは一九一八年に完全に禁止された。

II

第二の時期は、近代民族主義的反抗の時期である。一九世紀末から二〇世紀の始めにかけて、儒教教育を受けた伝統的知識人とは違った近代西欧的教育を受けたいわゆる新興知識人ともよばれる者が増加してきた。儒教を基礎にもつ王朝機構やそのもとの教育制度の崩壊により、思想としてまた学問として儒教はその意義を低下させ、西欧近代思想や中国の改良思想にとってかわられた。当時中国は、康有為や梁啓超等を中心に西欧文明を取り入れることにより、封建社会の近代化をおこなおうとしていた時期であった。これらの思想は、西欧や中国への留学を通じてベトナムに直接に輸入された場合と、植民地政府からの近代教育の必要からベトナム人に間接的に輸入された場合とがある。フランスの政治経済制度をベトナムの植民地政府へ取り入れることにより、ヨーロッパ的教育と訓練を受けたいわゆる二番手の土着官吏や技術者が必要であったからである。¹⁾

前世代の朝廷の官吏や伝統的知識人の中の徹底抗戦派が、さらに近代西欧文明を拒否する儒教派と、封建社会の変革をも考える近代思想派とに分かれた。かれらは主として、その近代思想派や当時多少成長をはじめた民族小ブルジョアジーの子弟達であった。そして、旧王朝体制の保持あるいは復活によってフランスから独立しようとするのではなく、近代国家を樹立しそのもとで民族的な範囲でフランスから独立することを目標とする点で近代民族主義者とよぶことができる。ただ、一九世紀後半から二〇世紀の始めにかけての近代民族主義的反抗運動の指導者は、

一般大衆としての農民や当時多少発生しはじめていた労働者とは違って、ベトナム社会の上層部あるいはエリート階層であったという点において前近代の反抗の指導者と人的なつながりがみられる。

ところで一方では、当時成長しはじめた民族ブルジョアジーからこれら新興知識人へあたえた影響が考えられる。二〇世紀に入ると、フランスによるベトナムの資本主義化が始まり、それとともに伝統的知識人や地主等が商工業に従事し、土着民族資本家の成長がみられた。⁽²⁾しかしフランスによりその経済的発展をおさえられたブルジョアジーは、ベトナムの独立をみずからの経済的、政治的活動にとって欠くことのできない前提と考えた。独立のためには、工業、商業の近代化と同時に政治思想の近代化を必要とした。しかるに当時は、王朝下での封建社会が崩壊し、民族ブルジョアジーが誕生するまでの過渡期であって、かれら自身で民族独立運動の指導権をとることはできなかった。それ故、かれらとつながりをもつ新興知識人達がこれに代って民族主義の最初の推進者となり、反仏運動において中心的な勢力となったのである。

以上の新興知識人と成長しはじめたばかりの民族ブルジョアジーの両方に近代民族主義という政治意識を大きく鼓舞、刺戟し、影響を与えたのが、当時の国際的状況である。第一に極東の情勢である。まず一九世紀末から二〇世紀始めにかけての中国の覚醒である。根底においては外国の中国支配に対する抗議であった孫文の率いる中国革命運動の進行と、一九一一年の辛亥革命があり、特に後者の場合、孫文はしばらくの間ハノイで革命勢力の本部を組織した。⁽³⁾次に、一九〇五年のロシアに対する日本の勝利である。アジア人がはじめて白人に勝利をおさめたということは、アジアの伝統的価値に対して近代化の優位を教えた。第二に、ベトナムにとり間接的なことであったが、

当時の世界的な民族独立運動とその思想である。例えば、スペイン植民地主義に対する一九世紀末のフィリピン民族革命、インド国民会議派の民族運動、青年トルコ派の革命運動などである。

フランスの介入が長期化するにつれ、その介入政策は、フランスによる同化政策の名もとの完全な政治的支配となつてあらわれた。例えば、ベトナム人の代議制が認められず、総督諮問機関への参加以外ベトナム人の政治参加は一切認められなかつた。⁽⁴⁾ またコーチシナでの若干の例外を除いて、言論、出版、結社、集会の自由は認められなかつた。さらには、植民地政府機構の管理職への登庸の機会がなかつた。⁽⁵⁾ こうした中で、近代民族主義者といわれる新興知識人達の反仏運動が実践段階へ入つていった。ところで、かれらは、植民地権力に協調しながら運動するか否かにより、いいかえると植民地政府の立法よりみてその運動が合法か非合法かということにより、一般に「改良的民族主義者」と「革命的民族主義者」とに分けることができる。⁽⁶⁾ 前者の代表としてファン・チャウ・チン (Phan Chau Trinh)⁽⁷⁾、後者の代表としてファン・ボイ・チャウ (Phan Boi Chau)⁽⁸⁾ が考えられる。

ファン・チャウ・チンを中心とする改良派の基本的考えは、外国には援助を求めず、国内で青年層を中心とする大衆に近代教育を普及させ啓蒙することにより、徐々に社会の近代化とベトナムの独立を実現しようとするものである。その目的のため、一九〇七年三月、ハノイでトンキン義塾 (Dong Kin Nghia Thue)⁽⁹⁾ を開設し、あらゆる合法的方法を利用して公開活動をおこなつた。一方、ファン・ボイ・チャウを中心とする革命派の基本的考えは、反仏運動は武器の問題と考え、近代的軍隊と外国の援助により、武力によってベトナムの独立を達成しようとするものであつた。その目的のためベトナム青年の日本を中心とする東方諸国への留学運動、いわゆる東遊運動をおこ

なった。⁽¹⁰⁾そしてさらに、日本において、近代科学、思想の必要性を認識し、独立のためには近代的社会改革のうらづけが必要だと考えはじめたといわれている。

改良派と革命派の運動はそれぞれに人的に相互に関連をもち、共に第一に青年、および知識人層を対象とするものであったが、第二には、前者は農民と商人を、後者は農民と兵士とを対象とした。これら両派の実践活動の中で最大でかつ最後となったものが、一九〇八年三月から五月まで続いた改良派のアンナン抗税運動と、同年六月の革命派のハノイ兵營の武装蜂起計画であった。⁽¹²⁾しかし共に植民地政府により鎮圧され、失敗に終わった。以後、これらに対する植民地政府の政策は烈しさをました。⁽¹³⁾

例えば、フランスは、日本にいるベトナム人留学生を一九〇七年の日仏協定にもとづき引き渡しを要求した。日本がベトナム人留学生を受け入れたのは、一つには、日本人に援助を求めるアジア人を優遇するという心情的な面も考えられるが、もう一つの理由としては、アメリカとの関係があった。一八九八年の米西戦争によりアメリカはフィリピンへ入った。このため日本のアジアにおける立場をアメリカに対して優位に保つために、そしてまた、フランスがベトナムを手ばなした後に、ベトナムがアメリカと接近するのを防ぐためであった。⁽¹⁴⁾しかるに日仏協定により、日本は日露戦争の戦費の赤字補填のためフランスから借款を受ける代償として、極東におけるフランスの權益や勢力圏を尊重することを約束していた。それにより、フランスは、日本にいるファン・ボーイ・チャウ等の指導者の引き渡しと留学生団の解散を要求した。結局、一九〇八年九月、日本はその要求を受け入れ、留学生の国外退去を命じた。⁽¹⁵⁾

このように、独立運動が一般的に合法性を奪われ、逆にいうとある一定範囲の合法性が認められている時期には、改良派的な活動は可能だが、以上のようにその一定範囲の合法活動までなくなると、改良的民族主義者の活動は消滅する。そして新興知識人の中の革命的民族主義者の活動の一部のみが、秘密組織の中で生き残っていく。例へば、中国へのがれた革命的民族主義者のファン・ボイ・チャウは一九二二年五月、広東でベトナム光復会 (Viet Nam Quang Phuc Hoi) を結成し、ベトナム独立共和国の樹立を目的とした。⁽¹⁶⁾

(1) 実際の教育内容は、ベトナム人の文化、科学に役立つような基礎的、理論的なものではなく、実務的なものであった。(Hammer, op. cit, pp. 71-74.)

(2) Charles Robequain, L'Évolution Économique de l'Indochine Française, Paris, 1939. 松岡孝児・岡田徳一共訳『仏印経済発展論』有斐閣、一九五五年、一〇一頁。一部は香港貿易にもたずなわたりした。しかし、それらは数、規模ともに小さなものであった。

(3) W. Macmahon Ball, Nationalism and Communism in East Asia, Melbourne, 1952. 大窪愿二訳『アジアの民族主義と共産主義』岩波現代叢書、一九五四年、九四頁。

(4) Roberts, op. cit., pp. 78-82. トンキン、アンナンに一九一三年設置された「人民代表会議」(Bureau des Chandra des Représentations du Peuple) は、経済、財政、社会問題についてフランス人理事長官の諮問に答申することができたが、政治的希望の表明は禁止された。また「コーチシナ植民地会議」(Conseil Colonial de la Cochinchine) は、コーチシナの予算やその他一定の事項につき議決権が認められていた。しかし会議の決議は、事項によりコーチシナ知事またはインドシナ総督の承認が必要であったし、二四人の議員中フランス代表者が一人、土着民代表者は一〇人であった。(台湾総督官房調査課『仏領印度支那国情調査第一巻、一九二九年、一〇七一―一八頁。])

- (5) Hamner, *op. cit.*, p. 79.
- (6) 谷川、前掲書、四八頁以下参照。
- (7) ハン・ギ帝の反仏闘争に参加した王朝官吏であったが、後に中国の改良主義思想やルソー、モンテスキュー等の近代西歐思想を学んだといわれている。(Chi, *op. cit.*, pp. 15-16.)
- (8) 復古思想の持主であり、人的にも思想的にも勤王愛国主義的なものとのつながりをもっていたが、日本へ行き民族主義的近代思想に目覚めていったといわれている。(Chi, *op. cit.*, p. 17.)
- (9) 日本の福沢諭吉の慶応義塾にならったもの。
- (10) Thomas E. Ennis, *French Policy and Development in Indochina*, Chicago, 1936, p. 178. 最もさかんだった一九〇五年から一九〇八年の間に日本へ来たベトナム人留学生は、二百名をこえたといわれている。(谷川、前掲書、五〇頁。)日本では、犬養毅、大隈重信らを通じて、振武学校、東京同文書院などへ入学を始めた。「獄中記」潘、前掲書、一三一—一三二頁⁹⁾。
- (11) 改良派は、近代教育の普及のための具体的な実践運動の一つとして、青年層に次いで農民の中での新生活運動と称する生活改革運動をおこなっていた。これに啓発された農民は、二〇世紀に入り経済開発に必要な税金と労役を課せられ、そのうえ一九〇三年前後の凶作の打撃を受けたことにより不満を増大させていた。そういった状況の中で、改良派の指導のもとに一九〇八年三月、クアンナム(Quang-nam)省のダイロク(Dai-Loc)県で、農民を中心とする広範な重税、労役反対運動が勃発した。デモの人数は七、八千人に達することもあった。これは隣接の省にもひろがり、三月始めから五月末まで続いた。これに対して植民地政府は軍隊で鎮圧したため、デモは改良的性格から反植民地政府的な暴動へと発展した。結局指導者が逮捕され、それぞれ死刑、懲役刑、コンドル島流刑などに処せられた。(Chesnaux, 前掲書、一二九—一三〇頁。谷川、前掲書、五六—五七頁。)

(12) 一九〇八年六月、革命派は反仏武力蜂起を主張し呼びかけていた。不公平な待遇に不満をもっていたベトナム人兵士へ接近し、かれらとベトナム兵士による武装蜂起の計画がなされた。具体的には、フランス人将校の食物に毒物を入れ、その混乱状態の中で武器を奪い決起するという計画である。フランス人将校のパーティで約二百名の中毒者をだすことに成功するが、相互の連絡不十分のためそれだけに終ってしまった。植民地政府は、戒厳令をひき、徹底的捜査の結果、指導者一三名を死刑とし、その他多数を流刑とした。(谷川、前掲書、五七―五八頁。満鉄東亜經濟調査局編『印度支那民族誌』満鉄東亜經濟調査局、一九四三年、九二頁。)

(13) 改良派のトンキン義塾は、一九〇七年一月すでに閉鎖され、革命派の東遊運動に参加していたものは、その家族、親類までもが逮捕され極刑を受けた。(「獄中記」潘、前掲書、一四〇―一四二頁。)

(14) 潘、前掲書、二六〇―二六一頁。

(15) 日本を追われた留學生は、中国やタイへのがれた。(満鉄東亜經濟調査局編、前掲書、九二―九三頁。)

(16) Etnnis, op. cit., pp. 179-181. 資金は主に、反仏闘争に好意的な中国人の寄附にたよった。また、第一次世界大戦が始ま¹⁾つてからは、ドイツ政府がベトナムでの擾乱工作として、光復会へ多額の軍資金を与えていたといわれている。(Cit. op. cit., p. 17.)

III

第三の時期は、民族ブルジョアジーを直接代表する民族主義者が反抗の中心勢力になった時期である。第一次世界大戦中から一九二八年頃までは、ベトナム人の政治的、経済的分野での一定の合法的公然活動が再びおこなわれた時期であった。これは、元来若干の政治的自由が認められていたコーチナからおこってきた¹⁾。これは第一に、

大戦中およびその直後においては、フランスはベトナムの問題にかかわる余裕がなかったため、それまでの土着民抑圧政策を緩和せざるをえなかったからである。また第二に、一九二四年にフランスでは左翼連合が国会で勝利し、一九二五年には社会党議員アレクサンドル・ペランヌ (Alexandre Varenne) が、インドシナ総督に任命された。そのもとで、植民地政府は自由主義政策という名のもとで統治をおこなったからである。このように政治的自由がある一定限度認められるようになった状況下において、大戦前すでに消滅してしまつた改良的民族主義者や、秘密結社として地下組織の中であるいは外国で生き残っていた革命的民族主義者の活動が復活した。

この時期におけるベトナム社会のいま一つの変化は、それまで数的にも質的にも力がなかつた民族ブルジョアが成長して、地主や都市の商人をも含めて一つの社会的勢力となりはじめたことである。⁽²⁾この新しく成長した社会的勢力は、民族ブルジョア上層部のグループと、規模の小さい民族資本家、小工業者、小商人等の民族ブルジョア下層部、各公私機関の従業員、学生、その他いわゆる知識人達よりなるグループの二つに分けることができる。前者が成長した外的条件は、第一にフランスが戦争に忙殺され大戦中および戦後しばらくはベトナム開発を中止し、そのうえフランスからのベトナムへの資本、商品の流入が減少したことである。⁽³⁾そして第二は、大戦中は、他の西欧諸国の経済も混乱し、海上交通が麻痺し、一般に東南アジアの民族資本の発展のチャンスとなつたことである。次にその内的条件としては、封建社会内部の地主層、王朝官吏となつた文紳達が、前述のごとく一九世紀末から民族資本家として活躍しはじめている下地がすでにあつたということである。一方、後者の民族ブルジョア下層部のグループが成長した条件としては、都市の繁栄、植民地統治機構の完備、学校教育の発達等が考え

られる。

しかるに、これら両グループの成長は、究極的には植民地政治経済機構の枠をでることができない。民族ブルジョア階級上層部のグループは、最終的には植民地政府およびフランス企業の利益と衝突した。また、民族ブルジョア階級下層部や学生、知識人達のグループは、人種差別による就職の困難さや職場での差別待遇に直面した。⁽⁴⁾その結果、後者は植民地機構全般に対する不満をもち、前者においても、反植民地運動を指向する条件が生まれた。

ここにおいて、反仏運動の指導者として復活してきた改良のおよび革命的民族主義者と、当時の、量的に成長をはじめた民族ブルジョア階級や学生、知識人達とが結びつく必然的な基盤が生まれたわけである。事実、これら民族ブルジョア階級等を直接の基盤としてその利益を代弁するというかたちで、その支持のもとであるいはその中から、大戦前の弾圧下で消滅あるいは秘密結社化していった民族主義者の活動が復活してきた。大戦前はそれほど強い社会的基盤をもたなかった知識人達の民族主義者が、こういった状況をえて再び反仏独立運動の中心勢力となった。民族ブルジョア階級上層部と、人的、思想的に前の改良派とつながりをもつ民族主義者とが結びついた。そして民族ブルジョア階級下層部、下級官吏、学生、知識人達と、前の革命派とつながりをもつ民族主義者とが結びついた。

まず前者の場合の具体化が、一九二三年に結成された立憲党 (Parti Constitutionaliste) である。民族ブルジョア階級や土着地主の政治的自由や経済的利益を、植民地権力と協調しながら拡大することを目標とするもので、ベトナムでの最初の合法的政治組織であった。⁽⁶⁾歴史的にみて、元来反仏運動は、社会上層部の人脈上にある指導者によ

る運動であったということ、さらに時代的にみて、民族ブルジョアジーが他の土着社会的勢力より先進的であったということから、この改良的民族主義者の運動およびその組織としての立憲党は革命的民族主義者の運動に先行した。一方後者の革命的民族主義者の場合、いくつかに分かれる。かれらは、植民地権力と非協調の態度で活動をおこなうもので、非合法に民族独立を達成しようとする点で共に革命的といえる。しかし、一つは階級闘争を否定し国民的闘争を主張するという点でいわゆる「民族主義的」といわれるグループと、いま一つは、民族革命と階級闘争による社会革命とを主張する点で「共産主義的」⁽⁷⁾といわれるグループとに分かれる。第一の場合が、一九二七年ハノイで結成されたベトナム国民党 (Viet Nam Quoc Dan Dang)⁽⁸⁾ であり、第二の場合が、一九二五年中国の広東でホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) という先駆的共産主義者により結成されたベトナム革命青年同志会 (Viet Nam Cach Menh Than Nien Dong Chi Hoi)⁽⁹⁾、一九二五年に結成された新ベトナム革命党 (Tan Viet Nam Cach Menh Dang)⁽¹⁰⁾、一九二七年コーチナで結成された青年希望党 (Cao Vong Thanh Nien Dang)⁽¹¹⁾ とである。

ところで、大戦後フランスの国内が安定し、再びフランス人のベトナムでの経済活動が活発化してきた一九二六年以後、植民地政府は再び、ベトナム人の政治活動の非合法化を強化し、経済的活動の制限を種々おこなった。⁽¹²⁾ これにより、改良的民族主義者としての立憲党は、その社会的基盤としての民族ブルジョアジーが依然弱体であったため、植民地政府の中へ組み入れられていく中でやがて民族主義運動から離れていった。一方革命的民族主義者としての国民党および共産主義的グループも、前にもまして秘密組織化し、地下闘争へと入っていった。

それでは、第二期、第三期の反抗であるこのような近代民族主義者、特に非共産主義的民族主義者による反仏運

動およびその組織は、二〇世紀の始めと、一九二六年以降のそれぞれのフランスの弾圧政策のもとで、少なくとも表面的には簡単に消滅、解散していったのはどのような原因によるものであろうか。一般的にみて、抵抗運動が基盤としていた社会勢力が量的に少なく弱体で、外国勢力との結びつきが弱い状況下では、その運動への非合法化政策と武力、警察力による弾圧は、運動の方向を全面的に規定するものである。つまり、当時のベトナム社会および外国との関係でこれらの運動には、限界があった。

第一に考えられることは、これらの指導者は、いま一つの社会構成員である農民と、当時多少増加しはじめた労働者とのつながりをもつことができなかつたということである。前述のごとく、勤王運動としての前近代的反仏運動の場合には、指導者は村の文人として農民とは儒教を基礎としてつながりがあつた。一方、二〇世紀始めにおいても、農民を中心とする大衆は、依然伝統的社会にしばりつけられ、儒教的人間関係を残し、しかも文盲が大部分を占めた。それ故、近代民族主義的指導者のかれらに対する近代思想を基礎とする抽象的な民族独立の教育や啓蒙運動は、逆にそれ以前に存在した指導者と農民とのつながりさえも失なわせる結果となつた。それ故、二〇世紀始めからの近代民族主義者としての指導者の下でも、反仏暴動の際もかなりの大衆が参加した。しかし、その指導者の弾圧ということだけで、短期間のうちにそれは解散し、大衆と組織的關係のない秘密組織へと変質していった。

指導者と大衆とがつながりをもちえなかつたということは、指導者の方法だけに原因するものではなく、その基本的な考え方にも帰因するものであつた。つまり、民族独立と農民大衆を含めた社会の改革を同一視しなかつたことである。例えば、ベトナム光復会のスローガンは「ベトナム解放と独立共和国の樹立」ということだけであり、

具体的な政策、組織綱領などはなかった。また立憲党はもちろんのこと、国民党も、大衆のエネルギーに依存する「共和国としての民族国家の樹立、民族産業の育成」等をスローガンとしたのみであった。⁽¹³⁾つまり大衆としての農民の支持およびそのエネルギーを重視し、そのために教育啓蒙というかたちで大衆へのアピールはするが、農民社会の改革を通じて農民の根本的利益の実現を基礎とすることによりかれらを結びつけようとはしなかった。特に改良的民族主義上層部は、土地所有その他で封建主義社会や植民地政府との関係を残していたので、農民のための土地改革やその他封建的体制の変革に対しては必ずしも積極的でなかった。したがって、農民の中への教育の普及運動や抗税運動により農民デモを一時的に成功させることはできても、農民を継続的、組織的に民族独立運動へ結びつけていくことができなかった。そこで社会的プログラムをもたない反仏運動となり、民族主義的スローガンのもとのカリスマ的指導者による改良的方法によって、自己の利益を拡大しようとするだけの運動となった。

第二の原因として考えられることは、外国とのつながりが消滅していったということである。ベトナムの抵抗運動は、抵抗する側が常に外国と具体的な関係もちつづけてきた。それは、援助を受ける関係と逃避の場所としての関係であった。例えば、一八八五年全国がフランスの支配下に入ったとき、ベトナムは中国に援助を求めた。しかしその中国軍の敗北により、ベトナムは孤立した。また前述のごとく、二〇世紀に入ってからは、東遊運動というかたちで日本に援助を求めた。しかし日本とフランスは、それぞれの勢力圏の相互尊重という立場で反植民地運動に共同で対処した。第一次世界大戦が始まり、一九一四年に日本、一九一七年に中国がそれぞれ連合国側の一員としてドイツに宣戦をした。これは、日本、中国がフランス側に立ったということを示した。そこで、反仏運動の

指導者はドイツに援助を求めるが、これはドイツの敗北とともに終わった。⁽¹⁴⁾さらに、ウィルソン米大統領の主張する民族自決主義に期待をよせるが、これはベトナムの反仏運動を対象とするものではなかった。

一九二〇年頃から、前述の如く孫文と国民党を中心とする中国の革命運動が、日本にかわってアジアの民族主義の指導者となってきた。一九一一年の辛亥革命は、共和制樹立のための中国最初の民主主義革命であった。中国とベトナムは儒教を通じて古来強い関係があり、中国は国家制度、思想においてベトナム社会上層部の模範となった。⁽¹⁶⁾しかるにここでは、この両国の結びつきが逆に作用し、外国に対する闘争の型、思想、援助を中国に求めることとなった。しかし、一九二七年中国では反革命が成功し、革命政府は南京政府に統合され、広東を中心とする地域にいた民族解放運動にたづさわっていたベトナム人は逮捕されることになった。⁽¹⁷⁾一方、一九一七年に誕生したソビエト政府とのつながりが、一九二〇年代始めごろにみられる。⁽¹⁸⁾しかし、第一にモスクワは地理的に遠すぎたということ、第二に、反仏独立が目的であり、ベトナムでの共産主義革命を考えるには思想的に隔りがあったということなどのため、この関係はそれ以上の進展をみなかった。以上のごとく、近代民族主義的指導者達は、国内の大衆としての農民と外国とのつながりを失ない孤立した状態となったのである。

第三の原因として考えられることは、これらの反仏運動の指導者達の相互の連携が、後になるほど少なくなっていくたことである。大戦前の新興知識人の反抗の時期には、改良的民族主義者の指導によるアンナン抗税運動の際、他の反仏グループも多数これに参加した。また、広東でベトナム革命青年同志会が結成された当時は、これら共産主義的民族主義者と中国へ亡命中の他の反仏民族主義者との間に共同活動があった。⁽¹⁹⁾しかし、大戦後、立

憲党、国民党、ベトナム革命青年同志会等と近代民族主義者がそれぞれ一定の組織をつくるようになると、横の連絡が全くなされなかった。例えば、国民党はひろく統一戦線をよびかけたにもかかわらず、ベトナム革命青年同志会等の革命勢力はこれに応えず、⁽²⁰⁾一九三〇年の国民党の武装蜂起にさいしてもただこれを傍観しているだけであつた。⁽²¹⁾

第四としては、革命的民族主義者としての国民党や共産主義的グループは、秘密結社とはいえ、当時においては地下活動のテクニクが未熟であった。これは後の共産主義的指導者との比較において著しい。前述のハノイ兵營での武装蜂起の計画、後述の一九三〇年の国民党の全国蜂起の計画の失敗は秘密活動の未熟さからくる連絡の不十分さが大きな原因となっている。⁽²²⁾このように一九二六年以後、再びフランスの弾圧が強化するにつれ、近代民族主義者の反抗は、それに耐えることができず姿を消していった。そしてその中でも革命的民族主義者の組織である国民党と、革命的民族主義者の中から生まれたベトナム青年同志会をはじめとする若干の共産主義的団体のみが、秘密地下組織として生きのびていったのである。

(1) アンナン、トンキン両地方は、「保護領」として間接統治が、コーチシナは「直轄植民地」として直接統治がおこなわれた。それ故、コーチシナでは、フランスが直接に行政がおこなえるという安心感と、ベトナム人の不満をそらす目的から若干の政治的自由が認められた。例えば、フランス語ならベトナム人も新聞や出版物を発行でき、また非革命的であるかぎり政党組織が認められた。(Ennis, op. cit., 182 ff.)

(2) Labour Condition in Indo-China, I. L. O. Studies and Reports, 1938. 協定会調査部訳『仏印労働問題』協定会、一九四三年、二〇二—二〇六頁。

- (3) Helmut G. Callis, *Foreign Capital in Southeast Asia*, New York, 1941. 日本国際協会太平洋問題調査部訳『東南アジアにおける外国投資』同盟通信社、一九四二年、一四六一—一五〇頁。
- (4) Hammer, *op. cit.*, p. 73.
- (5) 政策は次のような穩健なものである。ベトナム人の「フランス市民権取得、法の前の平等、植民地評議会の立法機関への昇格、各種評議機関におけるベトナム人とフランス人の議席数の平等化、農業融資の促進」等が主なものである。またそれは、フランス政界、植民地政府の一部の指導者、コーシナの華僑資本家と連繋をもっていた。(谷川、前掲書、六七頁。)
- (6) 第一次大戦後の政党は、トンキン、アンナンでは全く認められず、コーチンナにおいてのみ嚴重な監督下で許可された。しかしその政党も、当時の西欧でいわれていた意味のものではなく、一種の政治グループ的なものであった。(Hammer, *op. cit.*, p. 79.)
- (7) 「民族主義的」と「共産主義的」とにわけるのは、便宜上の使い分けである。「民族主義的」というのは「共産主義的」でないということである。逆に、ベトナムの場合は後述のように、「共産主義者」はすぐれて「民族主義者」でもある。
- (8) ハノイの「南同書店」(Nam Dong Thu Xa)という出版社を中心に、孫文の三民主義や民族主義や中国国民党を支持する知識人、学生、下級官吏が集まっていた。これが、一九二七年中国国民党と中国共産党との合作が決裂し両者が対立したのをきっかけに、親中共派と親中国国民党派に分裂し、後者が、中国国民党をモデルにベトナム国民党を結成した。当時の党员は、約一五〇〇名いたといわれている。(谷川、前掲書、八〇頁。Hammer, *op. cit.*, p. 83.)
- (9) 一九二三年、広東へ亡命してきたベトナム人学生や青年の民族主義者により、心心社(Tam Tam Xa)が結成された。これは、急進的であったが明確な政策はなかった。ホーは、この心心社を改組して革命青年同志会をつくった。これは、広州に臨時中央委員会をおき、他の組織に強い影響を与えた最初の共産主義的団体である。ホーはさらに、これをとおして共産党をつくる計画をした。(Hammer, *op. cit.*, pp. 74-75.)

(10) 前述の一九二一年に結成され大戦中弾圧のため消滅したベトナム光復会が、一九二五年に復活し、一九二八年に改名したものである。

(11) 知識人、下級官吏で構成され、革命青年同志会の影響を受けた。一九二九年、指導者の逮捕により組織は壊滅し、党員の多数は他の共產主義組織へ入っていった。

(12) Roberts, *op. cit.*, pp. 474-476. 植民地政府のフランス人官吏、軍人、農園主、商人等が、ベランヌ総督の自由主義政策を非難しはじめた。(Chi *op. cit.*, pp. 20-21.)

(13) 谷川、前掲書、六〇頁、八〇—八一頁。

(14) 香港のドイツ領事館、バンコクのドイツ公使館などを通じておこなわれた。(川本邦衛「潘佩珠小史」潘、前掲書、二四六頁。)

(15) 一九一七年頃、ファン・ボイ・チャウは、日本の軍部は、対独宣戦が本心ではなく仏独が戦争で疲れるのを待っているのだ、ということを引き、再び日本に援助を依頼しようと決心した。しかし、やがて日本も欧米諸国と同様植民地主義國への道を進んでいくのを見て、再びドイツに援助を求めようとした。(同前書、二四八頁。Chi, *op. cit.*, p. 17.)

(16) Alexander B. Woodside, *Vietnam and the Chinese Model*, Massachusetts, 1971, p. 9 ff.

(17) Chi, *op. cit.*, pp. 45-46.

(18) 一九二〇年、ファン・ボイ・チャウはソビエト訪中使節団長と北京駐在ソビエト大使とに会った。そこでベトナム青年のモスクワ留学や援助の約束をした。しかし、それには、留学生が共產主義思想を信奉すること、帰国後労働政府の思想を宣伝すること、積極的に社会主義革命の前衛となることなどの条件がつけられた。「潘佩珠小史」潘、前掲書、二五一—二五二頁。)

(19) Chi, *op. cit.*, p. 45.

(20) Hammer, op. cit., pp. 83-84.

(21) これは、一九二九年マカオでおこなわれた青年同志会の第一回全国代表大会で、次のような決定がなされていたことによる。つまり、中国国民党と中国共産党との合作が決裂し両者が対立することになったため、中国国民党は中国革命の敵であり、中国国民党をモデルにして生まれそれと親密な関係をもつベトナム国民党も同様に敵であると規定された。(Chi, op. cit., pp. 45-46.)

(22) Chi, op. cit., pp. 24-25.

IV

第四の時期は、共産主義的民族主義者が反仏運動の中心勢力となった時期である。地下組織として生き残ったベトナム革命青年同志会、新ベトナム革命党、青年希望党の三つの共産主義的グループは、その共産主義的方向を明確にしはじめた。ベトナム革命青年同志会の全国代表大会が、一九二九年五月マカオで開催された。そこでトンキン代表者がこの革命青年同志会を解消してインドシナ共産党の創立を提案した。しかし、社会主義的傾向をもつ革命的な民族主義政党をつくるというホー・チ・ミンの当初の計画に反するものであったために、この提案は否決された。⁽¹⁾そこでかれらは大会を退場して帰国し、六月、かれらだけでインドシナ共産党 (Dong Duong Cong San Dang) を創設した。革命青年同志会のトンキン、アンナンのメンバーはあいついでこれに入党した。これに刺戟され、コーチシナの代表を中心とする革命青年同志会自体も、アンナン共産党 (An Nam Cong San Dang) と改称した。一方、新ベトナム革命党の数人は、アンナン、コーチシナの同党の勢力を中心に、インドシナ共産主義連盟

(Dong Duong Cong San Lien Doan) を結成した。さらに残る青年希望党は、弾圧のため組織が壊滅し、その中の多数はそれぞれの共産主義組織へ入っていった。⁽²⁾

革命同志会のトンキン代表が共産党の設立を急いだのは、トンキン地方特有の条件からであると考えられる。第一に、工業地帯としてのトンキンには労働者が集中しており、すでに労働運動の基盤があった。第二に、トンキンは、中国と国境を接していた。そのため、中国革命運動の影響が大きかった。また、一九二七年中国での国共合作が決裂し、蒋介石政権による革命青年同志会のメンバーへの圧力が加えられたが、この事態を敏感に感じとることができた。以上の条件に加えて、第三に、一九二八年のコミンテルン第六回大会で「植民地における客観的な革命情勢と革命の主体的弱さとのギャップをなくすために共産党樹立の重要性」が強調された。⁽³⁾しかし、以上の政策上の相違に加えて、その基底には、せまい地域主義的な対立からくる要素があったことも否定することはできない。⁽⁴⁾

このように一九二九年後半には、ベトナムでは三つの共産主義組織が共存していた。そうした状況のもとで、一九三〇年二月、ホー・チ・ミンはコミンテルンの指令にもとづき、香港でこのベトナム国内の三つの共産主義組織の代表者を召集して、その相違点を調整し、統一されたベトナム共産党 (Viet Nann Cong San Dang) を結成した。⁽⁵⁾そして七月、ラオスとカンボジアを含めインドシナ共産党 (Dong Duong Cong San Dang) と改称し、本部をベトナム国内に移した。ところで、このような共産主義的グループ以外に革命的民族主義者のうちで生き残った唯一のグループは、前述の国民党であった。国民党は、一九二九年の始め頃まではかなりの勢力を保っていた。しかし、一九三〇年二月のイエン・バイの武装蜂起に失敗し、ことごとく鎮圧された。⁽⁷⁾その失敗の根本的な原因は、党の指

導体制ができず、しかも大衆とは組織的結びつきのない孤立した状況下で蜂起がおこなわれたということが考えられる。⁽⁸⁾ それ以後、反仏運動において、国民党の名はほとんどきかれなくなった。国民党の消滅により結局全国的に組織の統一されたインドシナ共産党のみがベトナムでの反仏運動の唯一の指導的勢力として生き残ったわけである。しかもベトナムでは、非共産主義的左翼が存在しなかったため、インドシナ共産党はそれとの対決の必要もなかった。

インドシナ共産党は、その一九三〇年九月、ゲ・アン (Nghe An) 省でのソビエト樹立により、植民地政府の徹底した弾圧を受け一時は懐滅状態になるが、一九三五年、マカオで第二回大会がおこなわれた。⁽⁹⁾ これは、地下活動としての組織の再建に成功したことを意味した。それでは、他の反仏組織が合法的にあらゆる活動を禁止され、また地下活動においてもその活動がきびしい条件の下にあったにもかかわらず、一九三〇年以後、反仏運動の指導権をもったインドシナ共産党およびそれに属する指導者達が、生きのびることができた条件とは何であろうか。これらの指導者達の立場を中心として考えてみた場合、それには、ベトナム国外からの外的条件とベトナム国内の内的条件とを分けて考えてみるができる。

まず外的条件の第一として、外来の共産主義と民族解放運動とがイデオロギー的に一致する点があったということとをあげることができる。これが、ベトナムの新興知識人としての反仏指導者達が外来の共産主義思想に接近していった直接の原因でもあった。一九一七年のロシア革命で生まれた史上はじめての社会主義国家の下で、プロレタリアートの世界革命のためには被圧階級と被圧民族の同時解放が強調せられた。一方ベトナムでは、独立のた

めの反仏運動は、まず当然にフランスの帝国主義的支配を脱するということを意味していた。

レーニンは、帝国主義の段階に達した資本主義の力の源泉は、自国の植民地や従属国の抑圧と搾取にあると考えた。そして、一九一九年一月の東洋諸民族共産主義組織第二回全国ロシア大会での報告演説「東洋民族の覚醒について」の中で、次のようにのべている。「社会主義革命は、たんに、また主として、それぞれの国の革命的プロレタリアが、自国のブルジョアジーに対しておこなう闘争となるだけでなく、また主としてそうなるものでもない。……すべての先進国における帝国主義における帝国主義者と搾取者にたいする勤労者の内乱は、国際帝国主義に対する民族戦争と結びつきはじめている……」このように、ヨーロッパの資本主義を打倒するためには、ヨーロッパのプロレタリアートは、その革命の一つの柱としての植民地従属国の被圧迫民族との結合と両者の共同闘争が必要だと考えていた。⁽¹²⁾

一方、ベトナムで最初に共産主義に接近したホー・チ・ミンが、外国で共産主義思想および組織に関心をもった一番の規準は、それらが植民地問題をどう取り扱っているかということであった。かれは、前述の改良的民族主義の代表者であるファン・チャウ・チンをたよってパリへ行ったが、フランスとの平和的協力関係を主張するファンの政治思想には賛成できなかった。⁽¹³⁾ そのごロンドンの反植民地の地下組織の海外労働者連合 (Overseas Labour's Union) やパリの植民地解放同盟 (Colonial Release Union) で活動した。そうした中で、一九一八年、平和条約締結のためにベルサイユを訪ねていたウイルソン大統領へ、ベトナム独立のための要請文の提出とアメリカの支持をえることを試みた。ウイルソンの一四項目の提案は、植民地に対するアメリカの見解をも示しているものだと考え

たからである。しかしそれは認められなかった。⁽¹⁴⁾そこで、ホーは、植民地問題の具体的な手がかりをつかむため、フランス社会党に入った。⁽¹⁵⁾

ベルサイユ会議後のフランスの社会党は、いわゆる「伝統派」と「過激派」に分れて大論戦が展開されていた。「伝統派」が現存の政治体制の中で目標を達成しようとしたのに対して、「過激派」は当時ロシアで進行中だったような革命によって目標を達成することを主張した。党員のホーも、この論戦に加わった。この問題についての決定を下すフランス社会党全国大会が、一九二〇年十二月に開かれ、ホーは植民地地域代表として出席した。そこでのかれの両派に対する判断規準は、それぞれの植民地問題に対する態度であると考えて、次のようにのべている。

「私は、戦略、戦術その他あなたがたがいうことについては何一つわからない。だが一つの単純なことは非常によくわかる。第三インターナショナルは植民地問題に非常に関心をはらっている。その代表者達は、抑圧された人々がその自由と独立を再び獲得するのを助けることを約束している。第二インターナショナルに固執する人達は、植民地地域を今後どうするかについてひとこともいっていない。⁽¹⁶⁾こうしてかれは、「過激派」つまり「共産派」の側に投票し、数日後おこなわれたフランス共産党創設の発起人の一人となった。しかし、フランス共産党の計画や約束の中で、そのご実現されたものはほとんどなかった。⁽¹⁷⁾

そこでホーは、一九二三年国際農民会議 (International Peasants Conference) に出席するためモスクワへ行き、同地で開かれた一九二四年のコミンテルン第五回大会にも出席した。そしてそこで、植民地主義の非道徳性、フランス共産党が植民地問題にあまり注意を払わないこと、コミンテルンがレーニンの教えを実行して植民地問題にも

精力を傾けること等を訴えた。⁽¹⁸⁾ ホーは当時の国際情勢において、ソ連と緊密に連携することが、ベトナムの民族的利益にとって必要だと考えたのである。さらに一九二四年の終り、ホーはコミンテルン東方支部の一員として中国の広東へきた。当時中国は、孫文の中国国民党と中国共産党との合作を基礎として革命運動が進められていた。ホーは、ここからベトナムの植民地解放運動を指導した。⁽¹⁹⁾ つまり、かれの共産主義への接近は、常に共産主義思想とベトナムの植民地問題とを結合することにより具体的対策を考えていこうとするところにあった。

つまり、ベトナムにとっては、第一に、共産主義は虐げられた民族にも人種の平等を保障すると思われたし、また民族解放と社会解放とを結合する新しい思想であると考えられた。第二に、共産主義は「帝国主義」の地方的表現であるフランス植民地支配を攻撃することにより、この運動を国際共産主義運動に結合するものであった。第三に、反仏運動にたずさわってきたベトナム人にとって、このような植民地および民族問題を真正面からとりくむ理論は、目的の意識、組織感覚、規律などを明確にしてくれるものであり、今までのどの反仏思想よりも、豊かで完全な世界観であると考えられた。それ故、少なくとも当時においては、共産主義の提案は民族利益との一致を表わしていた。

このように社会主義ないしは共産主義的な立場とベトナムでの反仏運動の立場の両者は、反帝国主義、反植民地主義という基本的なところにおいて、イデオロギー的に相互に結合と依存の関係にたったのである。

外的条件の第二として考えられることは、以上の第一の条件の当然の帰結として、このようなベトナムの共産主義指導者達は、外国との間に具体的なつながりや援助の関係をもつことができたということである。まず第一に、

ソビエトが一九一九年モスクワに創設した第三インターナショナルすなわちコミンテルン (Comintern) を通じて、ベトナムへの具体的な理論、戦術の指導をおこなった。⁽²⁰⁾ 一方、ベトナムの指導者達も、それによってより具体的な指導理念や目的達成のための戦術をもつことができた。さらには、ロシアでの社会主義革命を経験した実践的共産主義により地下活動についてのきびしいテクニクを修得することができた。⁽²¹⁾ 例えば、コミンテルンの指令の初期の具体的なものとして、ソビエトの植民地問題に関する一般方式を提示したもので、一九二〇年のコミンテルン第二回大会によって採択された「民族および植民地問題に関するテーゼ」および「補足テーゼ」⁽²²⁾がある。さらにより具体化された例は、コミンテルン第六回大会で決定された「植民地、半植民地における革命勢力の中核としての共産党樹立の緊急任務」にもとづく「インドシナ共産党設立の問題について」というコミンテルンの指令にみる⁽²⁴⁾ことができる。それには、「全インドシナ共産主義者の最重要にして絶対緊急の任務は、プロレタリアートの革命党を、換言すれば大衆の共産党を創設することである。この党は統一された党であり、インドシナにおける唯一の共産主義組織でなければならない」⁽²⁵⁾と規定されている。

第二に、以上の点と関連して意味をもってくることであるが、ベトナム共産党の中心的指導者であるホー・チ・ミンおよびその他の指導者達の多くが、フランスの弾圧をのがれてそのほとんどの期間を外国で過ごし、また外国からベトナム国内の反仏運動を支援しながら党を組織することができた。言いかえると、ソビエトその他ベトナム以外の場所が反仏運動の強力な活動の場所となり、フランスの弾圧からの隠れ場所としての役割をはたしたのである。⁽²⁶⁾ 第三に、コミンテルンひいてはソビエトの具体的な援助がおこなわれた。ベトナム人の反仏指導者がモスクワ

や中国で受けた教育や訓練に対する援助⁽²⁷⁾、およびインドシナ共産党がコミンテルンから受けた財政的援助などである。⁽²⁸⁾

以上の点から、共産主義化したベトナムの反仏運動の指導者達は、植民地政府により政治的自由を完全に否定された中においても、地下組織として生きのびることができたと考えられる。他の反仏組織が消滅していった中で共産主義的組織のみが生きのびえたのは、このような「外から」の要因に負うところが大きい。そこで次に、共産主義的⁽²⁹⁾反仏運動の指導者の生きのびるためのこのような外的条件に対して、内的条件と考えられるものは何であろうか。まず第一に、その共産主義的指導者の中心的人物となった卓越したホー・チ・ミンの存在ということを考えなければならぬ。インドシナ共産党においては、かれ個人の先駆的要素を無視することはできない。また、ここではその他の指導者達の個人的要素は非常に大きいものがある。ところで、ホーおよびその他の指導者が生きのびえたのは、やはり以上のべたような外的条件が決定的な役割をはたしていたわけである。他の反仏指導者が短期間で消滅していった場合と比較することにより、それは一層明確なものになる。しかし、その共産主義者としてのホーたちが指導する反仏運動が、長期的により強方に拡大されていったのは、ベトナム大衆がその運動の中にくみ入れられていったからであろう。

そこで第二の内的条件として、ベトナム大衆の側の条件を考えなければならない。一九世紀の復古的反抗も、失なわれた指導者達の社会をとりもどすことが目的であった。二〇世紀に入ってからの新興知識人達の民族主義的反抗も、フランス介入でゆがめられた農民の社会の改革には積極的ではなかった。それはブルジョアジーや小ブル

ジョアジーの中にとくに根をおろし、外国植民地支配との関係だけに限定されたものであり、フランス支配にかわる政治、経済制度の問題には明確な態度を示さなかった。それ故、農民大衆を反仏運動へ結局くみ入れることはできなかった。そういった状況のもとでは、指導者の逮捕というだけで、簡単にその運動は消滅していった。

一方、ホー・チ・ミンが最初に運動の対象としたのは、小ブルジョアジー、青年層、その他の知識人達であったが、やがてかれらを中心とするインドシナ共産党の指導者達により、外来の共産主義思想のもとで、農民、労働者を含めた大衆とその組織化の重要性を認めることにより、大衆を運動の一つの戦術および主体としてその運動の中へ組織化していくことがおこなわれた。それにより反仏運動は長期化し、社会改革をともなった民族的な範囲にまで拡大発展していく条件が生まれてきたと考えられる。そこで次に問題になるのは、こうした指導者側の条件に対して大衆側の条件が問題となる。つまり大衆が、こうした指導者の働きかけに応ずることを可能にした条件がどのように生まれてきたかということである。さらに言いかえるならば、フランス介入の長期化により、ベトナムの社会構造がどのように変化し、その大衆側の条件をつくりだしていったかということであろう。

(1) Hammer, *op. cit.*, p. 81.

(2) 当時の共産党員は、インドシナ共産党八五人、アンナン共産党六一人、インドシナ共産主義連盟二一人、香港とその他の海外のベトナム共産主義者五四人、合計二二一人であった。(Vietnamese Workers' Party, 'Thirty Years of Struggle of the Party, Hanoi, 1960. 日本・ベトナム友好協会ベトナム労働党史研究会訳『ベトナム労働党闘争三十年史』日本共産党中央委員会出版部、一九六一年、四一頁。)

(3) The Communist International 1919-1943 Documents, vol. II 1923-1928, ed. by Jane Degras, London, 1950. 荒畑

寒村・大倉旭・救仁卿纂訳『コミンテルン・ドキュメントⅡ』現代思潮社、一九六九年、四七九―四八八頁。

(4) Chi, op. cit., pp. 46-47.

(5) Bernard B. Fall, *The Two Vietnams*, New York, 1966. 高田市太郎訳『二つのベトナム』毎日新聞社、一九六六年、一〇四頁。

(6) Chi, op. cit., p. 49.

(7) 入党の資格審査が安易であったこと、さらには党内の対立、分裂があったことなどのため、地下組織でありながら植民地警察の潜入を容易にした。その結果、フランス人殺害事件捜査の口実で幹部を含む二百余人の党員が逮捕された。残った党員が組織再建のため勝目のない冒険主義へと走り、反仏蜂起の計画がなされた。フランス軍内の国民党兵士と農民の支持をえて党の比較的力の強いトンキンで行動をおこし、フランス軍基地と大都市を攻略するという計画であった。結局、武装蜂起は発生するが、連絡不十分のため部分的、散発的なものに終った。そして残った幹部のほとんどすべてである五二人は死刑に処せられた。(谷川、前掲書、八八頁。Chi, op. cit., pp. 23-25.)

(8) 一九二八年末、米穀市場の投機による米価の暴落があり、さらに一九二九年秋にはじまった世界恐慌の影響がおよんできた。このような状況下で高まってきた農民の不満に安易に頼った。(谷川、前掲書、九〇頁。)

(9) 三年連続の不作と経済恐慌と増税で、ゲアン省の農民約六千人が、共産党の指導により省庁へ減税要求の請願をした。これに対して当局は、空軍、陸軍、警察の力で鎮圧にでた。昔から反仏闘争の伝統のあったゲアン省とその隣のハチン省の農民は、共産党の指導により武装蜂起をし、両省の各地を占拠して、権力機関の解体、地主の土地、財産の没収をおこなった。これが、ゲアン省とハチン省の両文字をあわせて、一般に「ゲ・チン・ソビエト」といわれている。しかし、約三ヶ月でこのソビエトは崩壊した。(谷川、前掲書、九五頁。Chi, op. cit., pp. 49-50.)

(10) トンキン、アンナン、コーチシナ、ラオスの代表を集めておこなわれた。

ベトナムにおける民族主義運動の変容(谷口)

- (11) マルクス・レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第三十巻、大月書店、一九五八年、一五一頁。
- (12) 尾上正男『ソビエト外交史』有信堂、一九六一年、一三〇頁。
- (13) Chi, *op. cit.*, p. 38.
- (14) Hammer, *op. cit.*, p. 75.
- (15) ベトナムの反仏運動の指導者の一人であったグエン・チュ・チュイン (Nguyen The Truyen) の紹介で入党した。このグエンは、そのご南ベトナムへ移り、一九六一年の大統領選挙に立候補した。
- (16) Ho Chi Minh on Revolution, Selected Writings, 1920-66, ed. by Bernard B. Fall, 1967. 内山敏訳『ホー・チ・ミン語録』河出書房、一九六八年、二六—二七頁。
- (17) Hammer, *op. cit.*, p. 89.
- (18) Ho Chi Minh on Revolution, 前掲書、七一—八二頁中の「コミンテルン第五回大会における民族と植民地の諸問題」についての報告」参照。
- (19) 前述のように、このごでの、のちのインドシナ共産党へと発展していったベトナム革命青年同志会を結成した。
- (20) Kennie E. McKenzie, *Comintern and World Revolution 1928-1943*, New York, 1964, pp. 138-9.
- (21) Virginia Thompson & Richard Adloff, *The Left Wing in Southeast Asia*, New York, 1950. 大形孝平訳『東南アジア』弘文堂、一九五一年、二三五—二三六頁。
- (22) ed. by Jane Degras, vol. 1, 1919-1922, 前掲書、一二四—一二七頁。
- (23) 一九二〇年のコミンテルン第二回大会で植民地民族革命の根本原則を定めて以来、一九二一年の第三回大会、一九二二年の第四回大会、一九二四年の第五回大会で、アジアの植民地解放につきそれぞれ具体的な指導方針を決定した。(同前書、二八四—二八五頁、三〇七—三〇八頁、三三四—三四三頁。同前書Ⅱ、一五〇—一五三頁。)

- (24) 同前書II、四八四頁。
- (25) Fall, 前掲書、一〇四頁。
- (26) 前述のごとく、ホーは、一九二三年フランスを去ったのちモスクワへ行き、そして一九二四年ベトナムで共産主義的組織をつくるという任務をもって広東へ行った。また一九三一年までの共産党の本拠地は、香港であった。
- (27) 例えば、一九二五年から三五年の間に、モスクワのレーニン学校で革命教育および訓練を受けたベトナム人は三四人、一九二五年から二九年までの間に、中国で教育、訓練を受けたものは二五〇人といわれる。そして前者の場合、そのうちの約三〇人が、後者の場合、約二〇〇人が帰国したといわれている。(Thompson & Adoloff, 前掲書、三一一—三三頁。Hannet, *op. cit.*, p. 75.)
- (28) 一九三〇年には、毎月少なくとも五千フランの補助金が与えられていたといわれている。(Thompson & Adoloff, 前掲書、三四頁。)
- (29) 党内の問題が、ホーを中心に家族的、合理的に解決されていたといふことについては、A. Doak Barnett (ed.), *Communist Strategies in Asia*, New York, 1963, p. 199ff. 参照。